

【クレア経済アドバイザーの視点】

クレアでは自治体の海外経済活動に対しより効果的な支援を行うため、経済交流課に経済アドバイザー（商社OB）を設置しています。

海外経済活動に必要な基本情報から、輸出入や海外でイベント、商談会を行う際の注意点などの個別具体的なアドバイスまで、専門的見地からの助言を行っています。どうぞご活用ください。

毎月、山崎経済アドバイザーの視点による注目情報をお届けします。



チャイナプラスワン

交流支援部経済交流課

【チャイナプラスワンとは】

私の記憶が正しければ、チャイナプラスワンという言葉が使われ出したのは、約10年前のことである。改革開放後めざましい経済発展を遂げてきた中国へ、多くの日本企業はビジネス、投資の拡大を積極的に図ってきた。その結果2005年を境に、従来日本の貿易相手国として常にトップであった米国のポジションが、輸出入ともに中国にとって変わった。また従来日本からのアジアに於ける最大の直接投資先であったアセアンも、2007年を境に中国にその地位を取って代わられた。

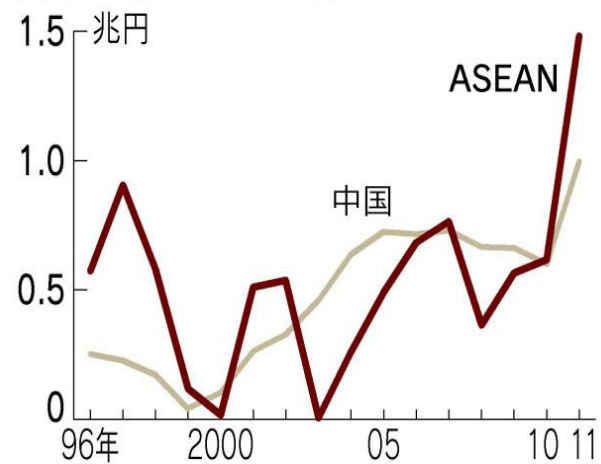
一方で、中国に於けるビジネスにおける様々なビジネス・リスクも顕在化してきた。私も商社に勤めていた時に、中国向けに行ったビジネスに於いて二度ほど代金の未支払い問題を経験した。一つのケースは多額な金額であった為、中国に於いて初めて訴訟を経験した。結局当時の中国の司法制度の特殊事情から、代金は一銭も回収することは出来なかった。また別のケースでは、中国である化学製品の製造会社を、中国に知見のあるシンガポールの華僑系企業と一緒に設立したが、当局による税法の突如の変更により、事業の採算性が全く成り立たなくなり、会社の精算に追い込まれた苦い経験がある。いずれのケースも10年ほど前のことである。この頃から中国に生産拠点を持つ一部進出企業が、中国の一極集中を避け、平行してタイやベトナムにも拠点を持つことにより、リスクの低減と分散を図ると言う動きが顕在化してきた。このことがまさにチャイナプラスワンであることは読者のご承知の通りである。

【日本企業のアセアン回帰】

この10年間チャイナプラスワンのかけ声はどこかに行ってしまったか如く、日本と中

国との経済関係は切っても切れない関係に発展してきている。ところが最近日本経済新聞の記事を読んで、ある変化に気づいたので記事の骨子をご紹介しておきたい。下記のグラフを見ると、2011 年通年に於ける日本企業のアセアンへの直接投資は 1.5 兆円であるが、この金額は 2010 年の 2.4 倍となっている。この金額は 2 年連続で増加している。(因みに 2011 年の中国への直接投資は 1 兆円である。) また本年 4-6 月のアセアンの直接投資は 3,800 億円で、中国への 3,000 億円を上回っている。これらの数字は、尖閣国有化問題の前の数字である為、具体的な背景を全て読み取ることが難しいが、日本企業のアセアンの位置づけそのものが、大きく変わってきていることを示しているのではなかろうか。

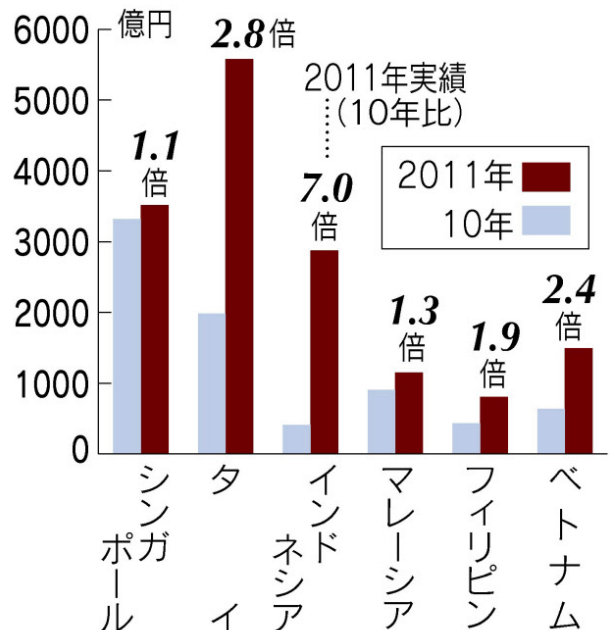
日本の直接投資額



(注)国際収支ベース、日銀・財務省資料から作成

出典：日本経済新聞

主なASEAN向け直接投資額



即ち日本企業は従来のような中国の補完的位置づけとしてアセアンを捉えるのではなく、アセアンそのものの構造変化に注目し、アセアン回帰を始めたと読み取るべきである。アセアンは 2030 年には人口 7 億人、一番大きな購買力を持つ中間層の人口が 3.9 億人、日本人並のライフスタイルの富裕層人口が 1 億 2 千万人になる、と言われている。アセアンにおける日本製品のブランド力は非常に高い。例えば自動車を例にとると、日本車のシェアは 9 割を超えている。

昨年タイに進出している日系企業に対して行われた国際協力銀行の調査では、中期的に事業を展開する先としてのタイの有望度は、洪水後も変わらないと 83% が答えている。これは日本企業にとって多くのアセアン諸国は、日本に心地よい国々が多いと感じているように思われる。最近脚光を世界中から浴びているマンマーも極めて親日的なお国柄である。

(経済アドバイザー 山崎 和彦)